

地域経済・社会を分析する

——青野寿彦氏の所論を中心にして——

*小金澤 孝 昭

Analysis on Regional Economy and Society
——Learning from the research of Prof. Toshiko Aono——

KOGANEZAWA Takaaki

要 旨

地域・経済社会を分析する方法は、多様であり十分体系化されていない。それは地域が具体的であるため、人口や産業、地方財政、社会組織、歴史的变化と地域に注目する角度が多様だからである。また、地域を分析する時には具体的な地域に生起する諸問題の解決という意識が強力に働くため、地域の全体構造よりも問題の要因分析に注目する傾向が強くなる。あらためて地域経済ならびに地域社会の全体構造を問われるとその分析の体系が整理されていない。また地域経済分析の体系化を遅らせるもうひとつの要因は、地域経済と国民経済との関連性が十分捉えられていないからである。地域経済の多くは、地域経済を国民経済からあたかも切り取った形で議論し、その上で国民経済と関連付ける手法が多くとられる。しかし、現代社会において地域経済は、国民経済の地域構造の中で動きながら、地域に固定された土地、資源、資本、労働力の規制を受けて相対的に自律した形態を示すのである。そのため地域経済分析は、国民経済との関連性で行なわれる必要がある。

本論では地域経済分析ならびに地域社会とのかかわりを踏まえて研究を行ってきた青野寿彦氏の所論を検討し、地域経済分析の具体的な方法について整理することを目的とした。ここでは、地域経済と地域構造の捉え方と地域社会分析を射程にいられた地域経済分析の実際について整理検討した。

Key words : 地域経済 地域社会 国民経済の地域構造 産業構造 下請工業

構 成

- I はじめに
- II 地域経済・社会分析の基本視点
- III 地域経済分析と地域社会分析の結合
- IV おわりに

I はじめに

東日本大震災（3月11日、4月7日）は、東北地方の沿岸部と内陸部に大きな被害を与えた。地震や津波は、たくさんの人々の生命、建物や家財道具を押し流し、破壊し人々の生活そのものを奪い去った。と同時に地域社会それ自体や地域社会と他の地域社会との関係をも破壊していたのである。この地震の被害は、個人個人の生活だけでなく、人々の生活の場である地域社会と人々の生活の糧を提供する地域の産業を破壊し

* 宮城教育大学社会科教育講座

たのである。さらに、問題なのは各地域の産業が他地域の産業と繋がる関係を持っているため、東北地方の産業の被害は他地域の産業の被害へと広がっていった。震災直後に、牛乳や納豆などの日常的に消費する食品などが流通できなくなった。その原因は、牛乳パックを作る事業所や納豆のシールを作る事業所が被災地域に集中していたからである。現代日本の産業は、極端な地域的な分業体系を取っているため、拠点になる事業所が影響を受けるとその商品が製造できなくなる仕組みを持っている。特に自動車産業の場合は、協力工場や特殊な部品を作る工場が被災地域に多く分布していたため、部品の製造供給が遅れ、自動車産業全体の製造量を減らしてしまった。このように今回の東日本大震災は、第1に地域社会のコミュニティーを、第2に地域の産業を、第3に産業の地域的分業体系を破壊してきたのである。

今後、東日本大震災からの復旧と復興が課題となっているが、何を復旧し、何を復興するかが重要である。被災者の記憶や生活を復旧することは出来ないが、職業を復旧・復興し、生活を新たに作っていくことは可能である。その際に、少なくとも、生活の場である地域社会を復旧・復興し、地域の産業をも復旧・復興していくことが重要である。地域社会や地域産業の復旧・復興は、高齢化の進んでいた地域社会を復旧するのではなく、新たな活力のある地域社会を創ることであり、以前より活力があり利益の上がる地域産業を創ることである。その意味で地域社会や地域産業の復興は、容易なことではない。住居が復旧し、最低限の就業機会が生まれただけでは、今回の被災地域の多くが抱えていた高齢化社会を変えることはできず、復興に繋がらないのである。

あらためて、地域社会、地域産業・地域経済とは何か、それを分析して課題や展望を導き出すためにはどのような方法が考えられるのかというテーマは非常に重要になっている。そこで、本報告では、長年地域経済の分析に携わってきた青野寿彦氏の研究を紹介して、地域経済ならびに地域社会も射程に入れた分析方法を検討したい。青野氏の研究成果は、長年のフィールドワークに基づいた研究をまとめたものとして、郡内地域の地域経済についての共同研究『地域産業構造の転換と地域経済——首都周辺・山梨県郡内地域の織物業・機械工業——』が2008年に公刊されている。ま

た、2011年には、機械工業の下請構造に注目して地域経済・社会を分析した単著『下請機械工業の集積——首都圏周辺における形成と構造——』が公刊された。本研究は、主にこの2つの著作を対象にして、論点を整理して、地域経済・社会分析の方法を検討する。検討の手順は、Ⅱで2つの著作を紹介し、そこでの主要論点である地域経済と地域構造の関係と地域経済構造の内容を明らかにしていく。Ⅲでは、『下請機械工業の集積——首都圏周辺における形成と構造——』を対象にして地域経済分析の実際と地域経済分析と地域社会分析との結合の方法について明らかにしていく。Ⅳでは、青野が強調した地域経済分析を行なう上でのフィールドワークの方法について、整理しておく。

本論は、書評というより青野氏の主張を検討して、学ぶべき点を整理することに重点を置いた。前者の書評については、多くの研究者が多様な視点から行なっており（能津2008、竹内2008、中藤2008、友澤2008、加茂2009）、後者の書評についても、すでに優れたもの（合田2011、末吉2011）が出ており、そちらを参照されたい。

Ⅱ 地域経済・社会分析の視点

1 地域経済と地域構造をめぐる視点

1) 地域経済と地域構造

地域経済分析は、地域の人々の暮らし方を明らかにすることである。さらに、その実態の分析を通じて地域経済の独自性、自立性、安定性のあり方を提起し、実現していくことに、地域経済分析の目的がある（青野2001）。地域経済分析に必要な視点としては、「(国民)経済の地域構造と地域の経済構造」の2つの視点とその統合的アプローチが重要となる。青野は、工業地理学を事例にこの2つのアプローチを整理している（青野2001）。「一つが、我が国の工業活動の地域構造を明らかにしようとする系列である。そして他の一つが、ある特定の地域の工業活動をその地域内部の経済社会構造との関係で捉えようとする系列である。前者は、工業資本の運動の空間的側面を捉え、それを資本の論理から説明する工業活動が国民経済規模あるいは地球規模で空間的にどのような構造を形成し、再編成していくのかの解明がここでの主たる課題である。

(中略) 後者は特定の地域における工業資本の活動や

その展開の様態をその地域の経済社会構造の中で捉えることを主眼とする。(中略) 後者の課題は、工業活動を通じて地域経済社会のありようを、工業資本が地域経済社会をどのように包摂するのかを、解明することである。つまり、ある特定地域の工業活動の展開がどのようにその地域の経済社会から条件付けられ、あるいはそれを変貌させるかを解明することである。

(中略) この二つの系列は互いに対立する物ではなく、本来的には、相互依存的関係にある。後者の研究の対象となる地域は、一国内の任意の地域ではなく、国民経済の地域構造、あるいは工業の地域構造等のなかに位置づけられた地域である。総資本が、あるいは工業資本がその地域の内部構造、つまり地域経済社会にどのように適応するのか(したのか)、それをどのように改編するのか(したのか)が明らかにされる。それによって、先になされた経済の地域構造の把握が、修正され、精緻化され、内実をもったものとなる。両系列の研究があいまって初めて総資本あるいは工業資本による地域経済社会包摂の地域構造が解明される。」

(青野2001 pp.9~10) 長い引用となったが、ここに地域経済分析の基本的な考え方が要約されている。

ここで示されたように、「(国民) 経済の地域構造」と「地域経済社会」は、相互に関連しあいながら変動している。「経済の地域構造」が「地域経済社会」を包摂しながら変動するので「地域経済社会」は独立しているわけではない。他方、「地域経済社会」は、「経済の地域構造」に強く影響されるものの相対的に自律的に変動している。ある地域の地域経済を分析するためには、このように「経済の地域構造」を意識して分析する必要がある。

2) 地域経済分析の鍵となる概念

『地域産業構造の転換と地域経済——首都周辺山梨県郡内地域の織物業・機械工業——』(以下『地域産業構造』とする)では、地域経済分析の鍵となる概念として「産業構造」と「地域労働市場」を取りあげた。地域経済分析を行うにあたっては、国民経済の地域構造に位置づけられた地域を設定する必要がある。国民経済の地域構造が、具体的に地域に展開するものとしては、工業資本、商業資本、金融資本、サービス業資本、農業資本の立地である。これらの産業資本の立地が地域に形作るものが、地域の産業構造である。つま

り、国民経済の地域構造のあり方が地域経済と接続する仕組みとして産業構造がある。そこで、地域経済の分析概念として産業構造の分析が有効となる。『地域産業構造』では、郡内地域の基幹産業である繊維産業が新規に誘致・立地された機械工業への転換過程に注目し、地域の産業構造の変質に注目した。また、同時に産業構造の変化は、就業構造を転換させていく。繊維産業に就業していた労働力が機械工業にどのように吸収されていくのか、また地域の労働力供給源である新規学卒労働力が、どのような業種に就業するのかといった分析が、地域住民の就業のあり方を明らかにすることが可能となる。この就業のあり方を分析する概念として地域労働市場が有効となる。また、地域労働市場の動向は、郡内地域の場合首都圏の労働市場の中で変動している。また、外国人労働力や派遣労働との関係でみれば全国の労働市場と連動しているのである。地域経済を地域構造と接続させて分析する上で、「産業構造」と「地域労働市場」が有効な概念として機能する。次に問題なのは、この概念を使って、地域の産業構造と地域労働市場をどのように具体的に分析するかである。図1のように『地域産業構造』では、第I部では、地域の産業構造と就業構造、基幹産業であった織物業の衰退過程と郡内地域内での産地移動のメカニズム、新たな基幹産業となった機械工業の成長・定着メカニズムと労働力の供給源となる人口構成の分析がなされた。第II部で、地域の産業構造と地域労働市場について具体的な実態とその実態を把握する方法が提示された。織物業については、まず織物業産地形成と織物業産地の縮小メカニズムと縮小の主要因となった織機の共同廃棄事業の役割が分析された。次に織物業産地を牽引する流通主体である産地問屋分析が詳細に行われた。織物業分析の最後に、織物業の衰退過程の中で、各事業所(機屋)の労働力の吸収・流出実態を明らかにして産業の再編と地域労働市場との関係性を明らかにした。機械工業の分析では、事業所の取引関係を詳細に分析して、事業所間の分業工程における位置を明らかにした。こうした取引分析から事業所の階層性を明らかにし、事業所の階層別に雇用の実態を明らかにしていく。最後に地域経済を支える新規学卒労働力の就業実態と新規学卒者の就職希望の意識調査やUターンの可能性を分析した。

地域経済を分析する上では、地域構造と接続する概

念を取りあげ、さらにその概念を地域社会の具体的な構造としてみえるように分析する視点が必要となる。

『地域産業構造』では、前者を「産業構造」と「地域労働市場」と設定した。後者については、地域の基幹産業である織物業と機械工業のそれぞれについての事業所の規模による階層性、経営戦略の違いを主体に注目して分析した。また同時に各事業所の労働力の吸収過程や流出状況を地域労働市場と関連させながら明らかにした。地域の業種別の産業構造の仕組みを事業所の階層性と労働力属性（性別、年齢など）に焦点をあてて分析することが地域内の産業構造の特徴を立体的に明らかにする上で有効であった。地域労働市場にお

いては、産業間で移動する労働力の移動実態と地域の労働力供給源である新規学卒者の就業実態と意向についても区別して分析することも効果的であった。

『地域産業構造』は、多くの評者から適切な指摘を受けており、地域経済分析の方法をより効果的にする上でこれらの評価を踏まえて今後の検討が課題となる。しかし、『地域産業構造』で具体的に整理した「地域産業構造」と「地域労働市場」の概念とその分析の実際を行う地域産業と労働力の分析手法は、地域経済分析にとって有効である。

図1 地域産業構造の転換と地域経済——首都周辺 山梨県郡内地域の織物業・機械工業——の章構成

<p>はしがき</p> <p>序章 地域経済の実証分析</p> <p>第1節 課題と方法</p> <p>第2節 本書の構成</p> <p>第I部 郡内地域における産業構造の転換</p> <p>第1章 地域産業構造の転換と就業構造</p> <p>第1節 地域産業構造の転換</p> <p>第2節 地域就業構造のモデル</p> <p>第3節 地域就業構造のダイナミズム</p> <p>第2章 郡内織物業の展開と現状</p> <p>第1節 戦後郡内織物業の展開</p> <p>第2節 郡内織物業産地の地区別特性と現状</p> <p>第3章 郡内機械工業の発展と集積</p> <p>第1節 郡内機械工業の発展</p> <p>第2節 郡内機械工業の現況</p> <p>第3節 企業誘致政策と企業の進出</p> <p>第4節 機械工業企業の系譜</p> <p>第5節 企業の下請階層構造</p> <p>第6節 製造加工の特徴</p> <p>第7節 郡内機械工業の空間構造</p> <p>第4章 郡内地域の人口と就業構造</p> <p>第1節 産業転換期における動向</p> <p>第2節 産業多様垣における諸特徴</p> <p>第II部 郡内地域における産業構造再編のメカニズム</p> <p>第5章 都留織物業の戦後復興と縮小過程</p> <p>第1節 終戦直後の都留織物業の復興</p> <p>第2節 1960年代初頭の都留織物業の就業状態</p> <p>第3節 都留織物業の縮小過程と織機共同廃棄事業</p>	<p>第6章 都留織物業産地における産地問屋の展開</p> <p>第1節 産地織物業問屋組合の変遷</p> <p>第2節 講習織物業都留問屋協同組合</p> <p>第3節 産地問屋の系譜</p> <p>第4節 産地問屋の経営動向</p> <p>第5節 産地織物業問屋の存続と後継者</p> <p>第7章 西桂織物業の再編と地域労働市場</p> <p>第1節 西桂織物業と織機共同廃棄事業</p> <p>第2節 織物業企業の経営と就業状態</p> <p>第3節 織物業従事者と地域労働市場</p> <p>第8章 都留・道志機械工業の展開と存立形態</p> <p>第1節 都留機械工業の発展と特徴</p> <p>第2節 道志機械工業の存立形態</p> <p>第9章 郡内地域の新規高卒者の就職動向</p> <p>第1節 郡内地域の労働市場</p> <p>第2節 郡内地域と谷村工業高校</p> <p>第3節 富士北麓地域高校生の就職意識と姉妹の就業実態</p> <p>終章 総括と展望</p> <p>第1節 分析の総括</p> <p>第2節 地域経済の展望</p>
---	--

2、地域経済・地域社会を分析する視点

『下請機械工業の集積～首都圏周辺における形成と構造～』（以下『下請機械工業』と略す）のまえがきで、青野は、「本書は、首都圏周辺の地方都市あるいは農林業地域において、工業の誘致・進出ないし創業によってある程度の機械工業集積が形成される様とその集積の構造とを、4つの地域を事例として考察したものである。ここで考察される現象は、通常、低賃金労働力を求めての工業資本の支配の空間的拡大、として捉えられる。それ自体はまさにその通りであろう。しかし、その支配空間のなかに包摂される地域の側がありようまでに分析の視野が及ぶことはきわめて少ない。地域の経済・産業・社会、そこに生きる人々の生活は、それによってどのように変化し、あるいは変化せざるを得なかったのか。そして、生じている現象はどのような方向に向かうのか。このような視点からの研究なしでは、工業資本支配の空間的拡大という現象の全体像を描き出すことはできない。」と述べ、工業地域の分析にあたっては、工業地域形成の論理とそのことによって生み出される相対的な地域経済・社会の論理の存在を区別して、後者の分析の重要性を強調している。

『下請機械工業』では、図2の章構成のように下請機械工業の集積を取り上げている。対象地域は、第1章で日立市にある日立製作所の1次下請ならびに2次下請の集積を取り上げている。第2章では長野県伊那地域に展開する電気機械器具製造業と精密機械器具製造業の下請機械工業と、さらには下請機械工業の内職に注目している。第3章では、長野県上田市とその周辺の小県郡の一般機械器具製造業、電気機械器具製造業ならびに輸送用機械器具製造業を取り上げ、事例地域としては農村地域の青木村を取り上げている。第4章では、山梨県郡内地域の一般機械器具製造業、プラスチック製品製造、電子・デバイス製造業さらには縫製業も含む下請企業の集積と存立形態を取り上げている。事例地域も大月市、上野原町といった交通条件の良い地域と秋山村、小菅村、丹波山村といった過疎山村地域まで取り上げている。

事例地域の取り上げ方をみると、特定の製造業に注目するというより、多種多様な業種の下請企業が存立する地域に注目していることが分かる。青野はある特定の工業業種の集積という視点ではなく、親企業の下

で組織される下請企業がどのような取引関係においてどのような労働力を雇用するのかという下請企業とその地域に働く労働者に注目する視点を提起している。そのため、取り上げている地域も、地方都市に立地する大企業の城下町周辺地域から、首都圏から比較的離れた周辺地域に位置する農村地域、工業集積の進む地方都市の周辺農村、首都圏に比較的近い周辺地方都市とさらにその周辺の過疎山村まで及んでいる。このことは、下請企業の存立形態を、地方都市、地方都市周辺地域、地方都市周辺農村、地方都市周辺の過疎山村という地域的違いを踏まえて分析していることを意味している。下請け企業の取引のあり方を下請け企業が立地している地域条件に応じて分析していくという姿勢が見られ、その章構成の配列は、親企業から近い地域から離れた地域へ、さらに地方都市から農村、山村へと親企業との取引条件が位置的に不利になる地域経済・社会の序列を想定している。

工業地域形成の視点では、企業間の分業体系を親企業、1次下請企業、2次下請企業、さらに下位の下請企業、底辺に位置する内職という階層構造から捉え、それが条件有利地域から条件不利地域の地域序列に対応しながらその階層性が展開していることを明らかにしている。企業間の分業体系が地域分業体系を生み出し、企業の階層性が地域経済の階層性を生み出していくことを説明していく。つまり、地域経済の性格は、その地域に集積する基幹産業の企業の階層性によって規定されていくこととなる。『下請機械工業』では下請企業をキーワードに地域経済がいかに資本に包摂されてその性格を規定されていくかという「工業資本支配の空間的拡大」の過程を明らかにしているが、他方で「地域の経済・産業・社会、そこに生きる人々の生活」についても分析していく。

階層性を持った地域経済が、どのような労働力を雇用して、地域社会での人々の生活を規定しているのかという労働者の視点から地域社会に踏み込んで分析している。その分析対象は、他の業種や職種から転換した下請企業の企業主、企業に組織されている工場労働者、企業が工場労働者として組織しない「内職者」の地域社会の労働力まで及んでいる。特に『下請機械工業』では、「内職者」をキーワードにして、地域社会に存在する多様な労働力を企業が利活用しているかを明らかにし、それが地域社会の住民生活にどのような

影響を与えるのかを明らかにしている。特に第2章の「長野・伊那地域における下請機械工業」と第4章の「山梨・郡内地域における機械工業の展開」で詳細に分析している。

このように、『下請機械工業』では、下請企業を地域間序列に従いながら考察する地域経済分析の方法と地域経済の性格が規定していく地域社会の労働力の利用方法から、地域社会の性格を明らかにしている。『下請機械工業』は、下請企業を分析しながら地域経済と地域社会の性格の両方を分析する視点を提起しているのである。

図2 『下請け機械工業の集積～首都圏周辺における形成と構造～』の章構成

まえがき
第1章 茨城・北茨城地域における日立製作所の 下請機械工業
第1節 北茨城地域における日立製作所下請工業の実態
第2節 北茨城地域における日立製作所二次下請工業の 動向
第2章 長野・伊那地域における下請機械工業
第1節 伊那地域における機械工業の展開
第2節 伊那市・農業地区における下請機械工業の構造
第3節 周辺農山村・長谷村における機械工業の展開
第4節 農村下請機械工業における内職利用の展開
第5節 農村下請機械工業における内職の存在形態
第3章 長野・上小地域における下請機械工業の 存立形態
第1節 上小地域の機械工業
第2節 農業地域・青木村における下請機械工業
第4章 山梨・郡内地域における機械工業の展開
第1節 郡内地域における機械工業の発展
第2節 大月市における機械工業集積の形成
第3節 上野原町における機械工業集積の形成と特徴
第4節 農山村・秋山村における製造業の発展
第5節 過疎村・小菅村・丹波山村における機械工業の 存在形態
あとがき

Ⅲ 地域経済分析と地域社会分析の結合

地域経済と地域社会の両方を分析する具体的な方法について『下請機械工業』での分析内容を整理しながら

らその実際を整理していく。その実際を整理する前に、Ⅱで提起した地域構造と地域経済との関係を『下請機械工業』ではどのように捉えていくか検討しておく。青野は、『地域産業構造』において、「我が国の工業活動の地域構造を明らかにしようとする系列とある特定の地域の工業活動をその地域内部の経済社会構造との関係で捉えようとする系列」の2つに整理し、2つの系列を計結合させる重要性を指摘したが、『下請機械工業』では、下請企業に注目することによってその結合を捉えている。つまり、下請企業を組織していく工業資本の空間包摂活動と、組織された下請企業が生み出していく地域経済・社会の性格を分析しているのである。

1、地域経済分析の手順

『下請機械工業』で、青野は地域経済の性格を規定する下請企業をどのような手順で分析したのかを、図3を使って整理する。図3は、4つの地域の分析項目を、第1章の北茨城地域の項目構成に準拠して並べたものである。この図から、青野は、対象地域の特性に応じて多少異なるが、基本的な分析項目はほぼ同じにして下請企業を分析している。その構成は、①地域の概要、②下請企業の創業形態、③下請企業の存立形態、④親企業との取引関係、⑤外注下請企業と内職者、⑥下請企業の製造加工工程、⑦下請企業の機械設備と設備投資、⑧下請企業の労働力、⑨下請企業の不況対応の構成である。①の地域概要は、対象地域の特徴を整理している。本題は②以降の分析項目である。大きく分けると②～⑤までの下請階層構造の分析と⑥～⑨までの下請企業の経営内容に大別できる。

下請階層構造では、まず下請企業の創業形態を分析する。下請企業の創業が、技術を持って独立する場合やまったく異なる業種や職種からの転業の場合があり、創業形態は下請企業の性格や階層の位置を決める意味で重要である。次に下請企業の存立形態では、分析対象である下請企業の特徴を明確にする。その上で、下請企業が取引する親企業との関係と、逆に下請企業が外注する下請企業や内職者との関係を分析する。親企業との取引関係では、親企業との取引の依存度合いや原料調達を親企業に依存するのか自己調達するのかを検討する。また工賃では、工賃の決定方式や工賃の変化に注目する。外注や内職者との関係では、

外注する作業内容や外注する頻度や工賃の単位について検討している。以上のことから下請企業が発注先からどのように組織管理されているのかとそれを前提にして外注先や内職者をどのように組織・管理しているのかが明らかになる。

下請企業の経営内容では、まずは製造加工工程を分析する。どのような製造品をどのような作業工程で製造するかの実態を詳細に分析する。製造工程分析によって、その工程が熟練労働力を必要とするものなのかそれとも単純労働力で製造できるものかがわかり、製造工程で必要とされる技術力や労働力の性格が明らかになる。機械設備と設備投資では、製造工程と関連するが、手動機械を使用しているのか自動機械を導入しているのかによって、企業の位置づけが明らかになる。また、親企業の要請によっては、納期短縮、工賃単価の切り下げにより自動機械の導入によって対応する場合も出てきて、設備投資の負担が企業経営を圧迫するさまが明らかになる。労働力では、性別や年齢層、中途就業者の場合の前職などが重要となる。相対的な安価な女子労働力や中高年齢者層の利用が顕著となっている。また農家兼業として就業する事例や子どもの就学を機会に就業する女子労働力など、地域社会の所得水準が見える就業行動が明らかになっていく。下請企業の不況への対応では、技術力や設備投資による作業効率の向上や取引先の分散などによって対応できる企業と操業時間の短縮や残業の取りやめや解雇、さらには外注や内職の現象や廃止による労働力の削減による対応の企業に分かれていく。そのため、下請企業の階層性の特徴に、不況時に大幅な人員削減が生まれる地域とそうでない地域との差が生まれてくる。

分析項目に次いで、どのような資料を使って分析するのかについて、第1章を事例に整理する。青野の分析手法はフィールドワークによって得られたヒアリングやアンケート調査資料を駆使した事業所分析である。前述した分析項目の全てについて、詳細な事業所ごとの資料が整理されている。

まず創業形態では、創業年、創業時の事業主の年齢、事業主の職歴が事業所ごとに整理される。親企業との取引についても、事業所ごとに従業者数、親企業の取引先の数や月商割合や親企業の所属する協同組合の資料が一覧されている。また内職者への発注状況についても事業所ごとに内職者数、内職の作業内容、工賃が

一覧されている。

また、製造加工の内容については、企業名、主要製造加工の種類、製造加工の内容が事業所ごとに整理されている。機械設備の所有状況についても主要皇帝と主要機械の所有台数が事業所ごとに整理されている。労働力についても事業所ごとに、雇用労働者数、労働者の年齢（平均値）、労働者の農業・石炭産業との関係（以前この地域の近くに炭鉱があった。）賃金水準についても事業所ごとに男女別賃金が整理されている。このように、全ての分析項目に根拠となる資料が用意されている。論を展開する上では、当たり前であるが、これらの資料を入手するのは簡単なことではない。上記の資料は分析項目ごとに個別の表にまとめられているが、それらを全て繋ぎ合わせるとこの地域の下請け企業の現実が浮かび上がってくる。その意味で地域経済を分析する上では、基幹産業の事業所分析の上で必要な分析項目と必要な資料リストの一覧表を見せつけられているようである。

これらの資料は、地域経済分析をするものにとって、どれも喉から手が出るような、既存統計資料からは把握しきれない現実を示す資料なのである。まさに、地域経済分析はかくあるべきと見せびらかされているような資料群である。どれも、簡単に企業から引き出せる代物ではない。しかし、現実を知るためには、必要な資料である。

以上のように、『下請機械企業』では、下請企業を体系的な分析構成とその根拠となる詳細な資料から分析している。章によっては、一見資料だらけとなっており、その資料の多さに圧倒されるが、分析項目の構成がしっかりしているため、資料をじっくり味わえば、短い説明文の行間からその地域経済の現実が浮かび上がってくる。

2 地域社会分析との接続～内職者に注目して～

1) 内職者を必要とする下請企業

地域経済分析においても、下請け企業の性格分析や雇用労働力の性格分析によって地域社会の実態や住民生活の状況が説明されている。しかし、地域経済と地域社会との関係をより鮮明に分析するために、青野は内職者に注目している。企業に組織されている労働力だけでなく、企業が組織しないで利用する労働力としての内職者である。また、企業に組織されている労働

図3 『下請け機械工業の集積』の各章の分析内容

	第1章 北茨城地域	第2章 伊那地域	第3章 上田・小諸地域	第4章 郡内地域
① 地域の概要	1章	1 伊那地域 機械工業の展開 3-(1) 長谷村の工業化	1 上小地域の機械工業 2-(1) 青木村・調査企業	1 郡内地域の機械工業 2-(1)(3) 大月市・機械工業 3-(1) 上野原町産業動向 4-(1) 秋山村の工業化 5-(1) 地域の概況
② 下請企業の創業形態	1-(1) 二次下請の創業	2-(3) 下請の創業形態 3-(1) 機械工場の創業	2-(2) 企業創業と技術習得	2-(4) 機械工業の創業 3-(2) 機械工業の創業 4-(2) 企業創業者の前歴 5-(2)(4) 企業の開業廃業
③ 下請企業の存立形 (階層構造)	2-(6) 二次下請存立形態	2-(2)-① 下請階層構造 3-(2)-① 階層構造 3-(2)-② 下請企業の性格	2-(3) 下請け階層構造と企業 関係	3-(3) 下請階層構造 4-(3) 下請階層構造 5-(3) 下請階層構造
④ 親企業との取引関係 (1) 依存度・変更	1-(2) 親企業との取引 2-(1) 親企業との取引	2-(4)-① 親企業の変更 3-(2)-③ 取引関係の変化	2-(4) 取引関係の変化	3-(4) 生産機能 4-(4) 企業の経営特性 5-(4)-② 受注関係
(2) 工賃	2-(4) 工賃・内職工賃	2-(2)-② 工賃水準・経営形態 3-(3)-① 工賃・賃金 4-(2) 内職工賃・雇用者工賃	2-(6)-② 賃金水準	5-(7)-② 就業時間・日数と賃 金水準
⑤ 外注下請企業と内職 者	1-(3) 外注下請・内職 2-(2) 外注企業・内職者	2-(2)-③ 内職の存在形態 2-(4)-③ 内職利用の動向 3-(4) 内職者の存在形態 4-(3) 内職依存と内職管理 4-(5) 内職利用の動向 5-(1)~(6) 内職の存在形態		5-(5)-③ 外注関係・内職の縮 小
⑥ 下請企業の製造加工 工程	1-(4) 製造加工工程	4-(4) 内職従事者・就業時間		5-(6)-① 生産加工品
⑦ 下請企業の機械設備 と設備投資	1-(5) 機械・設備投資 2-(5) 設備投資	2-(4)-② 機械設備の導入	2-(5) 原材料調達と機械設備	5-(6)-② 機械設備
⑧ 下請企業の労働力	1-(6) 労働力 2-(3) 雇用労働者	2-(2)-④ 労働力 2-(4)-④ 労働者数の推移	2-(6)-① 労働力構成	5-(7)-① 労働力構成
⑨ 下請企業の不況対応	1-(7) 不況対応	2-(4) 生産合理化の下請構造		5-(3) 不況の影響とそれへの 対応
その他			2-(7) 企業経営と農業	5-(8) 家族の就業状態

*筆者作成

力でも、その前職や労働者の家庭環境を分析し、どのような労働条件で雇用される労働力であるかを整理している。

さて、内職者について分析方法が詳細に展開されているのは第2章である。特に長谷村の事例を使いながら検討する。内職者を活用する長谷村の機械工業の特性分析が、第一の要点となっている。なぜ長谷村の機械工業が内職者を大量に活用しているかは、この地域の機械工業の下請企業の位置づけにある。ここでは、資料の特徴紹介も兼ねながら機械工業の特徴を整理する。

資料1は、長谷村の下請機械工業企業の創業年と経

営主の前歴を示したものである。初期の創業者は、企業経営者や技術者であるが、それ以降は農業経営や製炭業者が多くなっている。企業主は機械工業の経営者というより、衰退した農業や製炭業からの転換であり、技術力は高くない。このように創業者の前職の分析は、その地域の以前の産業構造からの転換を捉える上でも重要である。例えば第1章の北茨城地域では、企業者の前職が炭鉱労働者である特徴が見られ、第3章の上小地域では、戦前の機械工業の疎開地域が周辺にあったため機械企業の従業員からの独立者が多かった。また第4章の郡内地域の大槻・上野原地域では、機械工業の導入以前の基幹産業であった織物業からの

資料1 長谷村、機械工業企業の創業年・経営主の前歴など（1982年7月）

企業名	創業年	経営主の前歴	創業の契機等
T精機製作所	1963	木材業経営	職安所長の勧め
SH社	1964	興亜電工（伊那市, 抵抗器）勤務	興亜電工の要請
S電子製作所	1964	農業・製炭業経営	村内に就業の場を創出
M製作所	1968	農業・製炭業経営	製炭業の先行き不安
H金属工業	1968	農業・森林伐採業経営	村長の勧め
KR社	1969	?	
H精機製作所	1970	農業経営	
S通信製作所	1970	農業経営	農業収入の限界
MR社	1970	小売店（雑貨・酒類）経営	小売業販売の停滞
H光機	1973	（進出企業）	
Mハーネス	1976	宮林署勤務→S電子工場長	
K光機製作所	1977	農業経営・土木事業日雇	農業収入の限界

（聞きとり調査による）

〔下請機械工業〕P.127

資料2 長谷村、機械工業の取引先企業・製造加工内容の変化（1982年7月）

T精機製作所	創業時（1963年） 荻原製作所（諏訪市, 三協精機の下請）：モーターの捲線→1976年中止 1976年 山洋電気（東京）・信濃電気（茅野市）：モーターの捲線
SH社	創業時（1964年） 興亜電工（伊那市）：固定抵抗器の製造
S電子製作所	創業時（1964年） 信英通信工業（伊那市）：1964～1965年ペーパー・コンデンサー製造 1965～1980年電解コンデンサー製造 1980年～カーラジオ基板部品挿入
M製作所	創業時（1968年） 大川精螺（東京, 日産自動車の下請）：ブレーキホース取付金具製造 1972年 帝国通信工業（駒ヶ根市）：スイッチ・ボリュウムのシャフトのフライス加工
H金属工業	創業時（1968年） 寿金属工業（碧南市, 日本電装・ヤマハ等の下請）：内燃機関部品鋳造→1972年中止 1971年 信濃オリンパス：顕微鏡部品の鋳造→1972年中止 1972年 H光機（長谷村, 信濃オリンパスの子会社）：顕微鏡部品の研磨・加工
KR社	創業時（1969年） 帝国通信工業（駒ヶ根市）：可変抵抗器部品製造→1971年中止 1970年 日本ケミコン（青梅市）：コンデンサー組立→1971年中止 1971年 日本発条（富田村）：バネ製造 1976年 古河電工（東京）：ブレーカーコイル部分の製造
H精機製作所	創業時（1970年） 辰野日本通信工業（辰野町, 日本電気の子会社）の長谷工場として：コンデンサー組立→1971年中止 1971年 チノン（辰野町）：カメラ本体の部組→1973年中止 1973年 アジア無線（伊那市）：カーステレオの部組→1979年中止 1979年 牧田製作所（伊那市, 信州精機の下請）：コンピュータ基板の部品挿入
S通信製作所	創業時（1970年） 信英通信工業（伊那市）：アルミ電解コンデンサーの組立→1980年中止 1979年 長野NEC（伊那市, 日本電気の子会社）：カラーテレビのサブシャーシ組立
MR社	創業時（1970年） ?：マイクロモーター組立→1974年中止・廃業 再創業時（1975年） チノン電子（岡谷市, チノンの子会社）：テープレコーダー基板の部品挿入→1981年中止 1981年 キクヤ電子（伊那市, 長野NECの下請）：ビデオカメラ基板の部品挿入
H光機	創業時（1973年） 信濃オリンパス（伊那市）の子会社として：顕微鏡金属部品製造
Mハーネス	創業時（1976年） 富士ハーネス（富士見町）：自動車電装部品の配線
K光機製作所	創業時（1977年） H光機（長谷村）：顕微鏡金属部品研磨・加工

（聞きとり調査による）

〔下請機械工業〕P.133

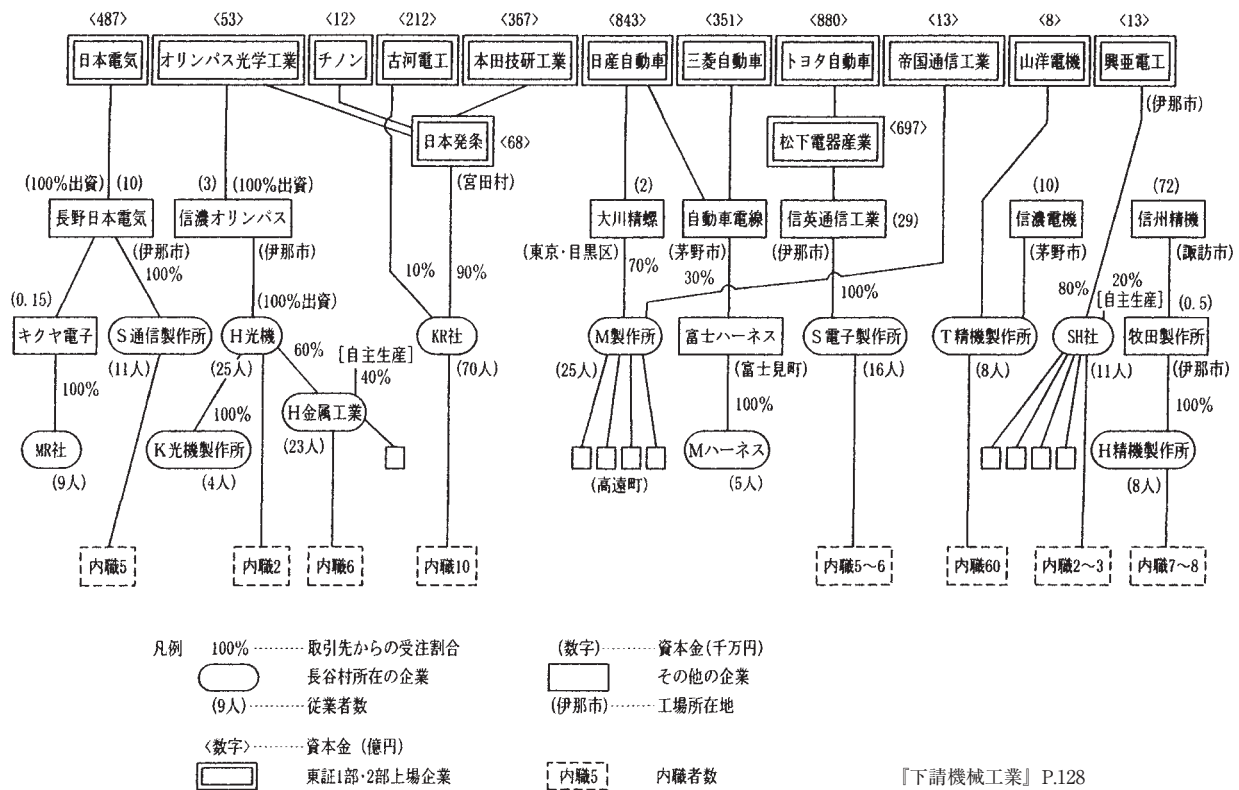
転換が目立っている。このように地域産業の特色を明確にする上で、地域経済の変化の分析は重要である。

資料2は、機械工業の取引先と・製造加工内容の変化を示したものである。長谷村の機械工業は、伊那市に立地する電気機械、精密機械、一般機械、輸送用機械、電子機械の多種の企業の下請企業であり、その製

造内容は、部品組立や研磨・加工、部品挿入など比較的容易な作業で製造できる部門であることが分かる。

また、取引先の変化を見ると創業時以来1社に依存する企業もあれば、業種を変更する企業や同じ業種でありながらも取引先が製造中止になり、他の取引先に変更を繰り返す企業もある。このように、取引先との関

資料3 長谷村、機械工業企業の階層構造 (1982年7月末)
(聞きとり調査による)



係や変更が、それぞれの企業の性格を示すことになる。地域産業の企業分析にとって重要な調査項目である。長谷村の下請け企業の特徴は取引先の関係からみると、4社が創業時から取引先を変えていないが8社は取引先を変更させている。その意味で取引先から切り捨てられやすい位置にあることがわかる。

資料3は、機械工業企業の階層構造を示す図である。この図は青野のオリジナルで、青野の下請企業分析に欠かせない資料である。大手の各業種の本社から、それぞれの下請け企業に部品が発注され、一次下請、二次下請、三次下請、そして内職と階層的序列が形成されていく様を鮮明に描いていく。長谷村に立地する各種製造企業は、おおむね二次下請ないしは三次下請であり、従業員数も4人から70人までの企業で、1企業あたり平均で、19人規模である。12社の企業のうち内職を利用しているものは8社で、内職者数は99名に上る。長谷村の製造業のほとんどで内職者を雇用しており、内職者という雇用形態がこの地域の製造業にとっては不可欠な存在となっている。

2) 内職者の存在からみた地域社会

資料4は、第2章第3節の長谷村の内職世帯の就業状況を示したものである。この資料は、一般世帯における世帯員の労働力配分を示すものとなっている。筆者が専門とする農業地理学の兼業農業分析や地域農業分析では、よく使われる資料であるが、工業地域分析ではあまり使われていない。この手法は、『地域産業構造』の織物世帯の廃業過程を分析する際に効果的に使われた。これは、内職者が世帯の中の労働力の配分の中でどのように位置づけられているのかを明瞭にし、地域社会を構成する住民の生活実態をも把握する資料となりうる。また、世帯主の平均月収や妻の平均月収その他の家族の平均月収といった労働力の配分だけでなく所得構成まで把握している。農村調査においてもなかなか入手困難で不正確なものになりやすい資料でもある。この資料では、兼業農家世帯の中に、内職者が位置づけられており、この地域の農業経営の変遷で兼業化を促進する形で内職者が存在していることが分かる。農家世帯員の工業への就業が農民層の分解を促していくことは、多くの先行研究で明らかにされ

資料4 長谷村、機械工業の内職世帯の就業状況（1982年8月）

世帯	世帯主(男)		世帯主の妻		その他の就業者			その他の世帯構成員(性別・年齢)
	年齢	就業状態 平均月収(万円)	年齢	就業状態 平均月収(万円)	年齢	世帯主との続柄 就業状態 平均月収(万円)		
a	40	会社勤務, 農業主 16.5	35	内職主, 農業従 1'	71	父 農業従 ?	男11, 男8, 男3	
b	67	森林組合勤務 10	52	内職主 4'	44	長男 会社勤務 15	—	
c	60	?	55	内職主 3'	—	— — —	—	
d	56	乳業会社勤務 ?	52	内職主 3'	26	長男 興亜電工勤務 ?	—	
e	40	電機関係会社勤務 25	38	内職主 3.5'	—	— — —	男14, 女11	
f	63	農業主, 内職主 2'	59	S通信製作所, 内職従 6	28	長男 工場勤務 15	—	
g	49	?	40	?	8	母 内職主 1.5'	男17, 女12	
h	33	会社勤務 15	31	内職主 1.5'	—	— — —	女7, 男2	
i	34	?	29	内職主 ?	65	母 農業主 —	女6, 女4	
j	41	会社勤務, 農業従 15	40	内職主, 農業主 1'	—	— — —	女12, 女10	
k	32	国鉄勤務, 農業主 11	32	内職主, 農業従 ?	—	— — —	女75, 女5, 男2	

(注) *印は内職収入。「主」「従」はそれぞれ、世帯員の中で「主として従事する」ばあい、「従として従事する」ばあいを指す。世帯a～eはH精機製作所, 世帯f～hはS通信製作所, 世帯i～kはT精機製作所の内職世帯。
(アンケート調査による)

〔下請機械工業〕P.141

ているが、世帯員の工業への就業によって農業経営がどのように規制されていくのかの研究は多くはない。世帯員の労働力配分を把握することは、農業経営分析や兼業農業分析と接続して、地域経済・社会の就業状況を明らかにしていくのに効果的である。

さらに、青野は、内職者の動向を第2章第4節、第5節で詳細に追跡していく。第4節では(2)内職工賃と雇用者賃金、(3)内職依存と内職管理、(4)内職従事者と就業時間、(5)内職利用の動向の順で分析する。ここでは、下請企業が分単位工賃による賃金で内職者を雇用している実態から、労働者の身分を保障する各種保険などの労務費を節約し、労働力を時間単位で購入している様子が明らかになる。また製造工程の中に占める内職者の分担比率は高く、工場では内職作業の結果を補足する工程となっている。また組み立て作業をより単純なものにして、それを組立工程マニュアルによって管理している。単純作業の組み合わせによって製造工程を構築している。内職従事者の就業時間では、納期の中であれば、内職者の自由な時間帯で数時間労働するという内職イメージとは異なり、内職者の差就業時間を5時間以上に設定して、これに対応できる内職者を集めていく。また内職者の管理の方法として同じ住宅地の内職者を一箇所に集めてグループ化して、利用する場合もあり、内職者グループを分工場化している。

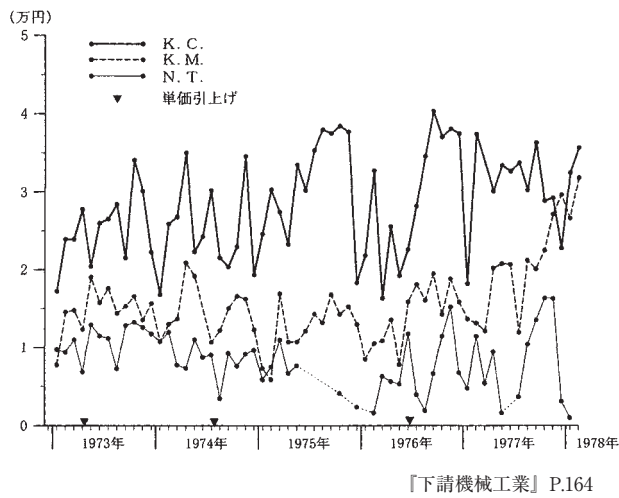
内職利用の動向では、下請企業が仕事量の変動に合

わせて内職者を利活用する実態が明らかにされている。資料5は、伊那地域の内職者の工賃収入の月別推移を示したものである。3人の内職者の月別賃金が示されているが、毎月毎月大きな変動を示しながら動いていることがわかる。下請企業がいかに、内職者を巧みに利用しているかがわかる。このことはこのような労働力を活用しないと存立できない下請企業の存立基盤そのものにその要因を求めることができる。しかし、他方で、この地域に下請企業の要求に応えられる内職者という労働力が存在していることも大きな要因となっている。

こうした下請企業の存在は、地域社会の労働力構成、ひいては地域労働市場の特性に由来していることになる。地域経済が地域労働市場を媒介にして地域社会ときちんとつながっていることを示している。

第2章第5節の分析では、(2)内職世帯の労働力配分(3)内職世帯の兼業、(4)内職従事者の就業状況、(5)内職所得と世帯所得、(6)内職従事者の経歴を取り上げて分析する。内職世帯の労働力配分では、雇用+内職、雇用+内職+農業という形態が中心となっている。こうした労働力配分の中で、家事労働や農業の補助など内職から雇用に転換できる条件に到達しない労働力が、内職として就業することになる。こうした制約条件があるため、内職としての労働時間は長いものの、賃金は高くないため、月収は工場労働者より低くなっていくのである。農業を中止し、子育てや家事労働から離

資料5 伊那地域内職者の工賃収入の月別推移の事例
(T.M通信の資料による)



れば、工場勤務に転換できるとしても、その時点では、年齢的に雇用が困難になる場合が多い。下請け企業はこうした兼業世帯の中途半端な労働条件を持つ労働力を活用している。その点で青野は家族世帯員の労働力供給源に注目している。

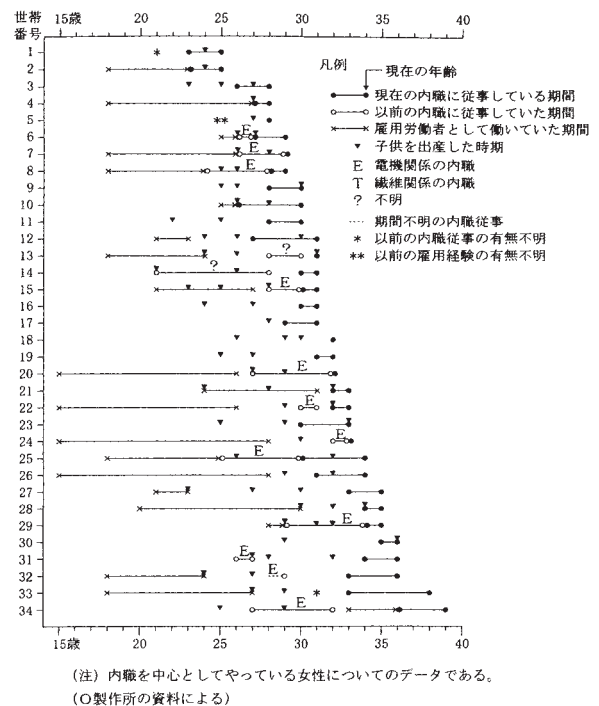
資料6は、伊那地域のO製作所に勤める内職者の経歴を示したものである。これは主婦層がどのようなライフステージにあるときに内職従事者になるのかを示すものである。下請企業の内職者の労働力供給源を性別や年齢だけでなく、世帯の中での主な労働分担を担っているかを、子育てや家事労働等に注目して、ライフステージの中で整理しているのである。また、以前の就業経験も踏まえて内職を選択していることに注目している。特にライフステージに注目する分析は、現在の高齢化時代の介護労働の増加という状況を分析するのに効果的である。

IV おわりに

地域経済を分析する上で基本的な視点と方法について青野の研究を手がかりに解説してきた。最後に、こうした詳細な地域経済分析ならびに地域社会分析を行なう上で、青野が強調した点についてまとめておく。それは、地域経済や地域社会を分析するための基礎資料をどのように収集するのかという点である。

青野は、『地域産業構造』の序章第1節で「地域経済分析の作法」というこの分野では聞きなれない言葉を使って、地域経済分析の要点を述べている。地域経

資料6 伊那地域内職従事者(主婦)の経歴



『下請機械工業』 P.187

済分析の作法として4つにまとめている。引用すると「1、共同研究の重要性である。研究対象とする地域経済が多岐にわたる経済活動・経済的關係を内包しているため、研究主体の側に専門分野や得手不得手の異なる者が共同することが必然的に求められるからである。また、ある経済現象を巡って異なる視点から議論検討することによって、現象の本質に迫ることが可能となる。

2、フィールドワークの重要性である経済地域分析と称して、フィールドワークを欠いた、官庁・関係機関などの統計・資料類だけ依拠した研究が散見されるが、それは机上の空論か、良くても地域経済の大枠を提示するに過ぎない。フィールドワークによって得られた情報の真意を検証し、それに基づいて地域経済の構造を解明することはまさにフィールドワークの真骨頂である。フィールドワークにおいて得られた情報が更なる情報をもたらすことは言うまでもない。

3、フィールドワークにおける研究する側と研究される側との関係についてである。共同研究に限ったことではないが、研究者が研究される側に常に一方的に情報を求めることがしばしば見受けられる。これが昂じると、『研究のため』という錦の御旗の下に、精神的・物理的な略奪的フィールドワークとなる。『貸したは

ずの資料が戻ってこない』という類の苦情に出会うこともまれではない。フィールドワークは、たとえ一度きりのことであっても。両者の信頼関係が大前提である。

4、地域経済は歴史的所産であるという視点の重要性である。現在の地域経済の状態がどのような要因によって、何を契機として、またどのような経緯で形成されたのかを考察することは、現在の状態を説明するだけでなく、地域経済の今後の方向性を検討し、展望するためにも不可欠である。」

このように、地域経済分析を進める上で、共同調査、共同討議といった集団的な分析体制、既存統計だけでなく現地での実態調査をしっかりと行なうこと、実態調査を行なう上での人間関係の構築、過去～現在～未来の連続性で地域を捉える重要性を指摘する。

また『下請機械工業』では、あとがきで再び『地域経済分析の作法』に触れている。引用すると「こうした研究が主として依拠するのは、調査地域でのフィールドワークによって獲得・確認された資料や情報である。手法としてのフィールドワークは、対費用、対労力、あるいは対時間からすると、恐ろしく効率が悪いものである。もちろん効率の良いフィールドワークが望ましいが、効率性を求めるあまり、もっぱら仮説に都合の良い資料・情報をかき集める類の誤りを犯しかねない。実際には効率に気を配りつつ、確認された事実を持って仮説を使用する作業を繰り返す他ないのである。また、地域調査は、一過性ではなく、可能な限り時間をかけることが望ましい。その時点時点での資料・情報に基づいて、減少や動向を評価することが出来る。記憶に頼ることは誤った判断を招く危険性を孕んでいる。研究者と地域の人々との関係もフィールドワークに際してきわめて重要である。それは、得られた資料・情報の的確性。信憑性、信頼性などがかわるからである。」さらに、「作法」の矛先は、教育・研究体制に及ぶ。「フィールドワークは研究者にとって、ある日突然可能になるものではない。それなりの訓練や経験を積まなくてはならない。その訓練・教育に責任を持ち、それに基づく成果を評価できる指導者が少なくなっているのではないか。あるいはまた、その教育・研究体制が弱体化しているのではないか。」

以上おわりにでは、青野の引用で終わりそうである。なぜ、ここまで長い引用を引いてまとめに換え、

書評にもならぬ解説を加えたのか。それは「作法」でも指摘されている経済地理学・人文地理学における「実態調査」の重要性を大学院生や学生達に伝えたかったからである。これらを伝えるには、自分で本を読めば済むことではある。しかしながら、現実はいくつ先行する貴重な文献をじっくりと読んで身につけて、修士論文や卒業論文に取り組む学生が減ってきている。そこで、余計なお世話になるのを承知で、『作法』の紹介を試み、学生用のガイドになればと思いついたのである。

最後に、東日本大震災以降の東北地方・日本の各地で取り組まれている地域経済・地域社会の復興にエールを送りたい。

この論文は、大学院の人文地理学特論の議論を踏まえて作成した。この大著と格闘し、討論に参加した大学院生は、庄子元、伊藤舞佑子、畠田裕子、玉紅、劉巍、齊藤史子の諸氏である。最後に、様々な地域研究の機会を与えてくださり、ご指導いただいている和田明子先生と青野寿彦先生に感謝を申し上げたい。

文 献

- 『地域産業構造の転換と地域経済——首都周辺山梨県郡内地域の織物業・機械工業——』の書評
 - 1) 山梨日日新聞・経済 2008年4月26日付
 - 2) 能津和雄 (2008) 『地図中心』429号 日本地図センター
 - 3) 竹内淳彦 (2008) 『地理学評論』2008-9 日本地理学会
 - 4) 中藤康俊 (2008) 『経済』2008-11 新日本出版社
 - 5) 友澤和夫 (2008) 『地理科学』63-4 地理科学学会
 - 6) 加茂浩靖 (2009) 『経済地理学年報』55-1 経済地理学会
 - 7) 笹川耕太郎 (2009) 『地理教育研究会会報』433 地理教育研究会
 - 8) 宮島祐一 (2009) 『地理』54-2 古今書院
 - 9) 千葉達也 (2009) 『都留文科大学研究紀要』69 都留文科大学
- 『下請機械工業の集積——首都圏周辺における形成と構造——』の書評
 - 10) 合田昭二 (2011) 『経済』2011-10 No.193新日本出版社
 - 11) 末吉健二 (2011) 『経済地理学年報』57-3経済地理学会
- 対象文献
 - 12) 青野寿彦 (2001) 「地域経済と中小企業」小金澤・笹川・青野・和田編『地域研究・地域学習の視点』大明堂
 - 13) 青野寿彦 (2006) 「地域工業の調査法」和田・浅野・内海・

- 大野・笹川・福田編『地域を調べ地域に学ぶ——持続可能な地域社会をめざして——』古今書院
- 14) 青野寿彦・和田明子・内藤博夫・小金澤孝昭(2008)『地域産業構造の転換と地域経済——首都周辺山梨県郡内地域の織物業・機械工業——』P.443古今書院
- 15) 青野寿彦(2011)『下請機械工業の集積——首都圏周辺における形成と構造——』P.347古今書院

(平成23年9月30日受理)